

2022年12月12日

各位

JA三井リース株式会社

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークの策定について

～リース業界で初めてサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定～

JA三井リース株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役 社長執行役員:新分 敬人、以下「JA三井リース」)は、社会課題や環境課題の解決を推進する資金調達手段として、リース業界初となる、債券およびローンの調達に利用可能なサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク(以下、本フレームワーク)を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本フレームワーク策定の背景・目的

JA三井リースは、サステナビリティ経営推進にあたり、5つのマテリアリティ(重要取組課題)を特定、7つの重点取組およびKPIを設定しており、マテリアリティの1つである「カーボンニュートラルの実現に貢献」に向けては、KPIに「再生可能エネルギー関連投融资額累計 5,000 億円(2021～30 年度)」「2030年度の温室効果ガス排出量 50%削減(2021 年度比)」等を掲げております。

今般、JA三井リースは、脱炭素社会および持続可能な社会の実現への取組をさらに促進する資金調達手段として本フレームワークを策定しました。(本フレームワークに既存のグリーンボンド・フレームワークを統合し、サステナブルファイナンス・フレームワーク[\(PDF リンク\)](#)としています。)

なお、本フレームワークに基づき調達する債券/ローンは、予め定めた目標の達成状況により特性(条件)が変動することになります。

2. 本フレームワークの概要

本フレームワークは、①KPI の選定、②SPTs の測定、③債券/ローンの特性、④レポーティング、⑤検証の5つの要素で構成され、以下原則等に基づき策定しています。

- ・国際資本市場協会(ICMA)の定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則(2020年版)」(SLBP)
- ・Loan Market Association(LMA)、Asia Pacific Loan Market Association(APLMA)および Loan Syndication and Trading Association(LSTA)の定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則(2022年版)」(SLLP)
- ・環境省による「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022年版)」および「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2022年版)」(環境省ガイドライン)

また、諸原則との適合性については、株式会社日本格付研究所(JCR)より第三者評価[\(PDF リンク\)](#)を取得しています。

KPI の選定	KPI 1: 当社及びグループ会社による 2021 年度以降の再生可能エネルギー関連投融資の累計金額 KPI 2: 当社及び国内グループ会社の温室効果ガス排出量 (Scope1 および Scope2) の削減率 (2021 年度比)
SPTs の測定 (基準日: 各年の 3 月 31 日、 判定日: 各年の 9 月 30 日)	SPT 1: 当社及びグループ会社の 2030 年度における再生可能エネルギー関連投融資累計額 5,000 億円に向けた、2025 年度以降の各年度目標 SPT 2: 当社及び国内グループ会社の 2030 年度における温室効果ガス排出量 (Scope1 および Scope2) 50%削減に向けた、2025 年度以降の各年度目標 (2021 年度比)
債券・ローンの特性	①利率のステップ・アップ/ダウン ②排出権の購入 ③寄付
レポートニング	サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) が償還されるまでの期間、当社ウェブサイトにて KPI の実績等を開示予定。サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) の場合は、ローンの貸し手に対してのみ報告し、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告予定。
検証	年次で独立した第三者から検証報告書を取得し、SLB の場合は、当社ウェブサイトにて開示予定。SLL の場合は、ローンの貸し手に対してのみ報告し、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告する予定。
ストラクチャリング・エージェント※	みずほ証券株式会社

※ サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークの策定および第三者評価の取得に関する助言等を通じて、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる資金調達の支援を行う者

JA三井リースは、今後も再生可能エネルギーの普及や脱炭素化に資するビジネスを促進し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

【関連する SDGs】



以上

【本件に関するお問い合わせ先】

JA三井リース株式会社 経営管理部 広報IR室
電話: 03-6775-3002 MAIL: JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp